



## 平成25年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年9月7日

上場会社名 株式会社フルスピード 上場取引所 東  
 コード番号 2159 URL http://www.fullspeed.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 伸明  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 保坂 健志 TEL 03-5728-4460  
 四半期報告書提出予定日 平成24年9月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 アナリスト・機関投資家向け

百万円未満切捨て

### 1. 平成25年4月期第1四半期の連結業績（平成24年5月1日～平成24年7月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期第1四半期	2,650	—	95	—	90	—	61	—
24年4月期第1四半期	3,140	△25.2	158	91.1	143	81.0	79	—

(注) 包括利益 25年4月期第1四半期 60百万円 (—%) 24年4月期第1四半期 77百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期第1四半期	418.50	418.40
24年4月期第1四半期	541.12	540.58

当社は、平成24年4月期に決算日を7月31日から4月30日に変更しており、25年4月期第1四半期は比較対象期間が異なることから、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期第1四半期	3,163	681	20.9	4,484.16
24年4月期	3,257	621	18.4	4,073.09

(参考) 自己資本 25年4月期第1四半期 659百万円 24年4月期 599百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年4月期	—	—	—	—	—
25年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成25年4月期の連結業績予想（平成24年5月1日～平成25年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,130	—	250	—	220	—	150	—	1,019.71
通期	11,000	—	700	—	640	—	490	—	3,331.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成24年4月期に決算日を7月31日から4月30日に変更しており、25年4月期第1四半期は比較対象期間が異なることから、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年4月期1Q	147,100株	24年4月期	147,100株
② 期末自己株式数	25年4月期1Q	ー株	24年4月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年4月期1Q	147,100株	24年4月期1Q	147,100株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成24年9月10日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要や堅調な個人消費に支えられ緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務危機を背景とした海外経済減速の影響から依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの主たる事業領域である国内におけるインターネット広告市場は、平成23年には8,062億円(前年比4.1%増)の市場(『2011年(平成23年)日本の広告費』・株式会社電通、平成24年2月公表)にまで拡大しており、テレビ広告市場に次ぐ第二のメディアとして注目されております。また、iPhone/iPadやAndroid端末などに代表されるスマートフォン/スマートデバイスなどの急速な普及や、Facebook、Google+、Twitterなどに代表されるソーシャル・メディア領域におけるユーザー数の急増などの世界的なインターネットビジネス環境の変化を背景に、今後も新たなビジネス領域やそれに付随する新しいサービスが生まれることが見込まれていることから、更なる市場の拡大が期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは技術系インターネット総合広告代理店として、リスティング広告(\*1)・SEM広告ソリューション(\*2)・アフィリエイト広告(\*3)などのインターネット広告代理店事業を軸に、ASP(\*4)・ディスプレイ型アドネットワーク(\*5)をはじめとするアドネットワーク事業などの各種サービスの提供に注力してまいりました。また、独自の技術力を背景とした主力のインターネット広告代理店事業やアドネットワーク事業などの既存事業の拡販を強化している一方で、新しいサービスの拡販体制の強化や将来の軸となる新規ビジネス領域の構築に向けて、営業体制の再編・増強や技術系人材の採用強化を進めるとともに、インターネット上の各種プロモーションを統合管理できる独自のプラットフォーム「AdMatrix(アドマトリックス)」の開発や、スマートフォン向け広告事業領域の拡張を目的としたディスプレイ型アドネットワーク領域への各種施策を加速させ、当第1四半期連結累計期間において集中的に投資を行ってまいりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,650,355千円、営業利益95,970千円、経常利益90,577千円、四半期純利益61,561千円となりました。

事業の区分別の営業概況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、主力の事業領域をより明確にすることを目的として、次のとおり事業の区分を変更しております。

[変更後の事業の区分]

- ①インターネット広告代理店事業：リスティング広告、SEM広告ソリューション、アフィリエイト広告、純広告、ソーシャル・メディア他
- ②アドネットワーク事業：ASP(アフィリエイト・サービス・プロバイダー)、ディスプレイ型アドネットワーク、スマートフォン向け広告配信
- ③情報メディア事業：情報メディアサイトの運営、成功報酬型メディアサイトの運営、SEOオンラインサービス、ディレクトリ登録サービスの販売
- ④クリエイティブ事業：サイト制作、LP制作、バナー制作、アプリ開発

#### <インターネット広告代理店事業>

当第1四半期連結累計期間において営業体制を再編し、首都圏の中価格帯を中心とした従来のクライアント層に加え、ナショナルクライアント・大企業向けや地方企業・小規模向けの販売体制を強化することにより、リスティング広告やSEM広告ソリューション、アフィリエイト広告などの取引量の増加に向けた新規顧客開拓の取り組みに注力してまいりました。また、今期より新たな展開として、広告運用最適化プラットフォーム「AdMatrix(アドマトリックス)」の運用を開始し、リスティング広告、SEO、スマートフォン広告などの各種プロモーションを統合管理・全体最適化することにより、運用効率や広告効果の向上を図る取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第1四半期連結累計期間では1,997,139千円となりました。

#### <アドネットワーク事業>

当事業は、当社が営むディスプレイ型アドネットワーク事業、当社の子会社である株式会社フォーイトが営むアフィリエイト・サービス・プロバイダー事業等の販売を対象としております。株式会社フォーイトが行うアフィリエイト・サービス・プロバイダー事業につきましては、自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」及び「アフィリエイトBモバイル」の営業活動に注力した結果、当事業におけるプロモーション数・提携サイト数ともに、引き続き順調に増加いたしました。また、Facebook用販売促進ツール「Apps-B」等の新サービスの展開による更なる拡販にも努めてまいりました。また、ディスプレイ型アドネットワークにつきましては、ディスプレイ広告総合マネジメントプラットフォーム「FullSpeed Ad Exchange(フルスピード・アドエクスチェンジ)」を引き続き着実に販売しているほか、新たなサービスの開発・研究にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第1四半期連結累計期間では1,041,709千円となりました。

<情報メディア事業>

当事業は、情報メディアサイトの運営、成功報酬型メディアサイトの運営、SEOオンラインサービス、ディレクトリ登録サービス等の販売を対象としております。

情報メディアサイトにつきましては、2012年4月末まで子会社であった株式会社ベッコアメ・インターネットが運営するECサイトが当第1四半期連結累計期間から外れ売上高は減少となるものの、新たにソーシャルグルメサイト「Alike.jp」の一部運営を開始するなど、新たな情報メディア事業への取り組みにも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第1四半期連結累計期間では19,386千円となりました。

<クリエイティブ事業>

これまでの実績から蓄積されたノウハウを活かし、SEOやユーザビリティを考慮したサイト制作（Webサイト・スマホ最適化サイト・Facebookページ等）やLP制作・バナー制作を中心に受注量は安定的に推移致しました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第1四半期連結累計期間では8,570千円となりました。

- \*1 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- \*2 SEM広告ソリューション : 検索エンジンから自社Webサイトへの訪問者を増やしたい顧客に対して、SEO（検索エンジン最適化）をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。
- \*3 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- \*4 ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー） : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。
- \*5 ディスプレイ型アドネットワーク : 複数のWebサイトの広告枠を束ね、その広告枠にディスプレイ広告を配信する広告ネットワーク。複数の広告ネットワーク間で連携する仕組みとして、SSP（Supply Side Platform）やDSP（Demand Side Platform）、RTB（Real Time Bidding）といったテクノロジーの発展によって独自の市場を形成し、今後の高い成長が期待されている分野。

（当第1四半期連結累計期間における事業区分別販売実績）

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 （自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日）		
	金額（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
インターネット広告代理店事業	1,997,139	75.3	—
リスティング広告	1,112,966	42.0	—
SEM広告ソリューション	365,816	13.8	—
アフィリエイト広告	447,986	16.9	—
純広告	45,550	1.7	—
ソーシャル・メディア他	24,819	0.9	—
アドネットワーク事業	1,041,709	39.3	—
情報メディア事業	19,386	0.7	—
クリエイティブ事業	8,570	0.3	—
消去	△416,450	△15.6	—
合計	2,650,355	100.0	—

（注）平成24年4月期は決算期変更により、平成23年8月1日から平成24年4月30日までの9ヶ月間となっております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間（平成23年8月1日～平成23年10月31日）と当第1四半期連結累計期間（平成24年5月1日～平成24年7月31日）とは対象期間が異なっておりますので、前年同四半期連結累計期間との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は2,666,122千円となり、前連結会計年度末に比べて243,673千円減少しました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は497,258千円となり、前連結会計年度末に比べて149,339千円増加しました。これは、主に本社移転に伴う固定資産の取得によるものであります。

(負債)

流動負債は1,816,664千円となり、前連結会計年度末に比べて260,258千円減少しました。これは、主に未払法人税等の減少と、買掛金の減少によるものであります。

固定負債は665,250千円となり、前連結会計年度末に比べて105,700千円増加しました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は681,466千円となり、前連結会計年度末に比べて60,224千円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期(平成25年4月期)につきましては、リスティング広告・SEM広告ソリューション・アフィリエイト広告を主軸とするインターネット広告代理店事業、ASP・ディスプレイ型アドネットワークをはじめとするアドネットワーク事業などのインターネットマーケティング関連事業に経営資源を集中し強化すると共に、親会社であるフリービットグループの技術支援を受け協働で将来に向けた新事業の企画、開発にも取り組んでまいります。

また財務面については、継続して営業利益を創出できるまでに回復したことから、着実に利益を積み上げることで財務体質の改善・強化に取り組んでまいります。

具体的には、以下のとおりの施策に注力してまいります。

- ① ナショナルクライアントの開拓に向けた営業・サービス体制の確立
- ② 地方都市における地域ドミナントOEM展開による低価格ゾーンを開拓
- ③ 圧倒的な技術力の差別化による提供サービスの向上
- ④ 高付加価値サービスの開発に向けた自社システム開発体制の確立

引き続き、これら4つの施策を積極的に推進することで、収益力の強化および財務体質の改善・強化に努めてまいります。

なお、平成24年6月14日付で公表いたしました平成25年4月期第2四半期及び通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ増加しておりますが、その影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,213,999	935,352
受取手形及び売掛金	1,403,327	1,357,841
商品	696	1,733
未収入金	2,679	3,855
前払費用	25,133	27,787
繰延税金資産	139,281	120,149
その他	175,204	264,461
貸倒引当金	△50,527	△45,059
流動資産合計	2,909,795	2,666,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,507	141,752
減価償却累計額	△53,751	△71,078
建物(純額)	19,755	70,674
工具、器具及び備品	61,494	98,577
減価償却累計額	△55,059	△58,281
工具、器具及び備品(純額)	6,435	40,296
有形固定資産合計	26,190	110,970
無形固定資産		
ソフトウェア	20,864	78,775
のれん	2,276	2,039
その他	18,952	21,708
無形固定資産合計	42,093	102,522
投資その他の資産		
投資有価証券	63,720	61,968
長期貸付金	111,220	84,220
破産更生債権等	287,542	268,076
繰延税金資産	14,801	30,781
差入保証金	96,697	113,597
その他	20	20
貸倒引当金	△294,366	△274,901
投資その他の資産合計	279,635	283,764
固定資産合計	347,918	497,258
資産合計	3,257,714	3,163,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,193,076	919,873
短期借入金	337,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	277,200	377,200
未払金	44,630	124,255
未払法人税等	83,710	14,829
未払消費税等	61,354	37,515
賞与引当金	27,200	9,900
その他	52,751	83,090
流動負債合計	2,076,922	1,816,664
固定負債		
長期借入金	559,550	665,250
固定負債合計	559,550	665,250
負債合計	2,636,472	2,481,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	746,611	746,611
資本剰余金	717,611	717,611
利益剰余金	△869,573	△808,012
株主資本合計	594,648	656,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,503	3,410
その他の包括利益累計額合計	4,503	3,410
少数株主持分	22,089	21,846
純資産合計	621,241	681,466
負債純資産合計	3,257,714	3,163,380



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
売上高	3,140,912	2,650,355
売上原価	2,448,753	2,147,801
売上総利益	692,159	502,553
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	192,346	184,401
地代家賃	38,254	33,938
減価償却費	12,645	22,323
のれん償却額	27,228	236
貸倒引当金繰入額	2,457	△1,774
賞与引当金繰入額	11,333	7,986
その他	249,637	159,471
販売費及び一般管理費合計	533,903	406,583
営業利益	158,256	95,970
営業外収益		
受取利息	1,036	1,101
受取配当金	692	199
債権譲渡益	—	1,058
その他	279	684
営業外収益合計	2,008	3,043
営業外費用		
支払利息	14,193	5,325
支払手数料	2,456	2,776
その他	409	333
営業外費用合計	17,059	8,436
経常利益	143,205	90,577
特別損失		
固定資産除却損	17,904	—
投資有価証券評価損	3,935	53
本社移転費用	—	9,173
その他	2,933	—
特別損失合計	24,773	9,226
税金等調整前四半期純利益	118,432	81,351
法人税、住民税及び事業税	26,619	16,276
法人税等調整額	12,925	3,756
法人税等合計	39,545	20,033
少数株主損益調整前四半期純利益	78,886	61,317
少数株主損失(△)	△711	△243
四半期純利益	79,598	61,561

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	78,886	61,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,632	△1,093
その他の包括利益合計	△1,632	△1,093
四半期包括利益	77,254	60,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,966	60,467
少数株主に係る四半期包括利益	△711	△243

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年8月1日 至平成23年10月31日）

「II 当第1四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年5月1日 至平成24年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (千円)
	インターネット 広告代理店事業 (千円)	アドネット ワーク事業 (千円)	情報メディア 事業 (千円)	クリエイテ イブ事業 (千円)	計 (千円)	
売上高						
外部顧客への 売上高	1,996,886	625,984	18,914	8,570	2,650,355	2,650,355
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	253	415,725	471	—	416,450	416,450
計	1,997,139	1,041,709	19,386	8,570	3,066,805	3,066,805
セグメント利益	64,149	127,809	1,137	2,011	195,108	195,108

(注) 前連結会計年度において、株式会社JPS、株式会社ベッコアメ・インターネットを連結の範囲から除外したため、報告セグメントから「データセンター事業」、「その他」を除外しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	195,108
「その他」の区分利益	—
セグメント間取引消去	△239
全社費用（注）	98,897
四半期連結損益計算書の営業利益	95,970

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

インターネットマーケティング事業の展開に専念することを目的とした組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」、「アフィリエイトサービスプロバイダー事業」、「インターネットメディア事業」及び「データセンター事業」の4区分から、「インターネット広告代理店事業」、「アドネットワーク事業」、「情報メディア事業」及び「クリエイティブ事業」の4区分に変更しております。

なお、当該報告セグメントの変更を反映した前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりです。

	報告セグメント						その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	インター ネット広告代 理店事業 (千円)	アドネット ワーク事業 (千円)	情報メディ ア事業 (千円)	クリエイテ ィブ事業 (千円)	データセン ター事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,098,466	369,476	339,488	13,757	203,859	3,025,048	115,864	3,140,912
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	600	386,298	640	—	5,129	392,669	—	392,669
計	2,099,066	755,775	340,128	13,757	208,989	3,417,718	115,864	3,533,582
セグメント利益 又は損失(△)	143,335	89,065	△2,026	6,480	13,310	250,164	5,623	255,788

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CATV/ISP向け専用線サービス等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	250,164
「その他」の区分利益	5,623
セグメント間取引消去	622
全社費用(注)	98,154
四半期連結損益計算書の営業利益	158,256

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。